



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2216 URL <https://www.kanro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐藤 光記 (TEL) 03 (3370) 8811
 C F O 財務・経理本部長
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
2024年12月期	34,771	—	4,691	—	4,746	—	3,378
(注) 包括利益		2025年12月期		3,637百万円(-%)		2024年12月期	
				—百万円(-%)			
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年12月期	円 銭	80.18	円 銭	—	%	17.8	%
2024年12月期	—	—	—	—	—	14.1	13.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -一百万円 2024年12月期 -一百万円

- (注) 1. 当社は、2024年12月期については、連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期の数値及び2025年12月期の対前期増減率を記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	33,607	18,984	56.5	450.54

(参考) 自己資本 2025年12月期 18,984百万円 2024年12月期 -一百万円

- (注) 1. 当社は、2024年12月期については、連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期の数値を記載しておりません。
2. 2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	5,053	△5,248	△526	4,261

(注) 当社は、2024年12月期については、連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 錢 一	円 錢 35.00	円 錢 一	円 錢 58.00	円 錢 93.00	百万円 1,338	% —	% —
2025年12月期	—	45.00	—	17.00	—	1,381	39.9	7.3
2026年12月期(予想)	—	15.00	—	18.00	33.00		40.3	

(注) 1. 当社は、2024年12月期については、連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）は記載しておりません。

2. 2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。2025年12月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割前換算した場合の2025年12月期の1株当たり期末配当金は51円となり、1株当たり年間配当金は96円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計) 通期	18,000 36,500	— 5.0	2,300 4,900	— 4.4	2,300 4,900	— 3.2	1,600 3,450	— 2.1
							円 錢 37.97 81.87	

※ 注記事項

(1) 期中ににおける連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) Kanro America Inc. 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	45,946,812株	2024年12月期	45,946,812株
② 期末自己株式数	2025年12月期	3,808,480株	2024年12月期	3,807,498株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	42,138,623株	2024年12月期	42,054,804株

※ 1. 2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2025年12月期1,039,500株、2024年12月期1,039,500株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年12月期	百万円 34,796	% 9.5	百万円 4,728	% 10.4	百万円 4,783	% 10.9	百万円 3,418	% 4.9
2024年12月期	31,778	9.5	4,284	26.4	4,315	25.7	3,260	32.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
2025年12月期	円 銭 81.13		円 銭 一					
2024年12月期	77.52							

(注) 2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期末に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 33,757	百万円 18,774	% 55.6	円 銭 445.55
2024年12月期	29,105	16,831	57.8	399.42

(参考) 自己資本 2025年12月期 18,774百万円 2024年12月期 16,831百万円

(注) 2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期末に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
(1 株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析を行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、「当期」）におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部産業にみられるものの、緩やかに回復しており、個人消費についても、雇用・所得環境の改善により持ち直しの動きがみられます。しかしながら、米国の通商政策や物価上昇の継続が与える個人消費への影響が、景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状態が継続しています。

そのような経済環境の中、キャンディ市場は好調が続き、各カテゴリー並びに市場全体でも販売金額は前年を上回りました。当社の主要ドメインについて、飴カテゴリーは、のど飴需要が堅調に推移し、グミカテゴリーでは、ハード系及びフルーツ系商品が大きく伸長し続けています。

当社は、企業パーカス「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」の下、「Kanro Vision 2.0」を掲げ「中期経営計画2030」をスタートいたしました。同計画に基づき事業を推進した結果、当期の売上高は、347億71百万円となりました。

飴は、のど飴及びグルメカテゴリーが牽引し、170億99百万円となりました。製品別では、「健康のど飴」シリーズや「ノンシュガーのど飴」シリーズが好調に推移するとともに、グルメカテゴリー製品「じゅるる」シリーズが好評を博しました。グミは、国内での他社との競争が激化する中、主力ブランドである「ピュレグミ」シリーズが販売増となりました。5月に米国に設立したKanro America Inc.においても、同シリーズをカリフォルニア州を中心に販売しております。また、直営店舗ヒトツブカンロ、デジタルプラットフォーム「Kanro POCeT」での高価値商品「グミツツェル」も生産工程の改善により供給量が増加、引き継ぎ好調に売上を伸ばしたことにより、168億60百万円となりました。素材菓子は、「サクポリ納豆」の好調もあり7億99百万円となりました。

利益面では、松本工場グミ棟拡張に伴う償却負担増や賃金引き上げに伴う労務費等固定費の増加を、増収により吸収、売上総利益は146億97百万円となりました。営業利益においても、企業広告宣伝費の増加、人員増加及び賃上げによる人件費増、新基幹システム稼働を始めとするシステム関連経費及び米国進出等の事業領域拡大に向けた施策経費などの一般管理費の増加を、増収効果にて吸収し46億91百万円、経常利益は、47億46百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失等の特別損失を計上したものの、政策保有株式の縮減による特別利益、賃上げ促進税制の適用もあり33億78百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、336億7百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が146億10百万円、売掛金が102億47百万円、現金及び預金が43億21百万円であります。

当連結会計年度末における負債は、146億22百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が32億49百万円、未払費用が27億11百万円、未払金22億49百万円、退職給付に係る負債が20億64百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は、189億84百万円となりました。主な内訳は、資本金が28億64百万円、利益剰余金が139億50百万円、自己株式が△7億42百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、42億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加、法人税等の支払などがあったものの、50億53百万円の資金増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億48百万円の資金減となりました。

これは主に設備投資などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億26百万円の資金減となりました。

これは配当金の支払などにより資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年12月期
自己資本比率 (%)	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	207.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,683.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用してあります。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（短期借入金、長期借入金）を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

「中期経営計画2030」の2年目となる2026年は、売上高につきましては、一層の生産合理化及び効率化を推し進め生産増強を図り、当期比17億28百万円（5.0%）増収の365億円と予測しております。

経費面では、原材料価格の高止まりやエネルギー費の上昇、人員増強等による労務費の増加、更には物流コストや人件費の増加、米国事業拡大に向けた施策経費の増加を見込んでおり、営業利益は当期比2億8百万円（4.4%）増益の49億円、経常利益は当期比1億53百万円（3.2%）増益の49億円、親会社株主に帰属する当期純利益は71百万円（2.1%）増益の34億50百万円となる見込みです。

剩余金の配当につきましては、「中期経営計画2030」において、配当性向40%を基本に1株あたり31円を下限とする株主還元方針を定めております。当該方針に基づき、次期（2026年12月期）の剩余金の配当につきましては、当期配当額より1円増配の1株当たり年間33円（うち中間配当15円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表及び財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表及び財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,321,250
売掛金	10,247,963
商品及び製品	1,312,145
仕掛品	81,675
原材料及び貯蔵品	568,680
その他	469,688
流動資産合計	17,001,403
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	9,890,213
減価償却累計額	△6,086,477
建物及び構築物（純額）	3,803,735
機械装置及び運搬具	16,227,480
減価償却累計額	△11,246,770
機械装置及び運搬具（純額）	4,980,710
土地	1,497,829
リース資産	177,081
減価償却累計額	△111,024
リース資産（純額）	66,056
建設仮勘定	3,926,840
その他	1,327,058
減価償却累計額	△992,079
その他（純額）	334,978
有形固定資産合計	14,610,151
無形固定資産	494,695
投資その他の資産	
投資有価証券	160,400
繰延税金資産	1,151,293
その他	189,082
投資その他の資産合計	1,500,776
固定資産合計	16,605,623
資産合計	33,607,027

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,249,322
短期借入金	1,000,000
リース債務	43,531
未払金	2,249,501
未払費用	2,711,300
未払法人税等	1,004,582
未払消費税等	344,735
賞与引当金	1,305,199
役員賞与引当金	152,000
その他	194,046
流動負債合計	12,254,220
固定負債	
リース債務	29,129
退職給付に係る負債	2,064,149
役員株式給付引当金	183,612
その他	90,995
固定負債合計	2,367,887
負債合計	14,622,107
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,864,249
資本剰余金	2,577,892
利益剰余金	13,950,987
自己株式	△742,892
株主資本合計	18,650,238
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	84,553
為替換算調整勘定	1,006
退職給付に係る調整累計額	249,121
その他の包括利益累計額合計	334,681
純資産合計	18,984,919
負債純資産合計	33,607,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 2025年1月1日
 至 2025年12月31日)

売上高	34,771,829
売上原価	20,074,130
売上総利益	14,697,698
販売費及び一般管理費	10,006,390
営業利益	4,691,307
営業外収益	
受取利息	7,082
受取配当金	4,921
売電収入	11,154
受取ロイヤリティー	22,959
雑収入	19,643
営業外収益合計	65,762
営業外費用	
支払利息	3,002
売電費用	5,469
雑支出	2,087
営業外費用合計	10,559
経常利益	4,746,510
特別利益	
固定資産売却益	186
投資有価証券売却益	21,498
特別利益合計	21,684
特別損失	
固定資産除却損	3,658
減損損失	56,047
特別損失合計	59,705
税金等調整前当期純利益	4,708,489
法人税、住民税及び事業税	1,468,807
法人税等調整額	△139,124
法人税等合計	1,329,682
当期純利益	3,378,807
親会社株主に帰属する当期純利益	3,378,807

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2025年1月1日
至 2025年12月31日)

当期純利益	3,378,807
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,528
繰延ヘッジ損益	27
為替換算調整勘定	1,006
退職給付に係る調整額	249,121
その他の包括利益合計	258,683
包括利益	3,637,490
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,637,490

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,577,892	12,054,641	△741,602	16,755,181
当期変動額					
剰余金の配当			△1,482,460		△1,482,460
親会社株主に帰属する当期純利益			3,378,807		3,378,807
自己株式の取得				△1,289	△1,289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,896,346	△1,289	1,895,057
当期末残高	2,864,249	2,577,892	13,950,987	△742,892	18,650,238

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,024	△27	—	—	75,997	16,831,178
当期変動額						
剰余金の配当						△1,482,460
親会社株主に帰属する当期純利益						3,378,807
自己株式の取得						△1,289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,528	27	1,006	249,121	258,683	258,683
当期変動額合計	8,528	27	1,006	249,121	258,683	2,153,740
当期末残高	84,553	—	1,006	249,121	334,681	18,984,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 2025年1月1日
 至 2025年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,708,489
減価償却費	1,613,668
賞与引当金の増減額（△は減少）	216,895
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	23,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	49,186
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	34,905
受取利息及び受取配当金	△12,004
支払利息	3,002
固定資産除却損	3,658
固定資産売却損益（△は益）	△186
減損損失	56,047
投資有価証券売却損益（△は益）	△21,498
売上債権の増減額（△は増加）	△1,231,017
棚卸資産の増減額（△は増加）	△312,441
仕入債務の増減額（△は減少）	472,501
未払費用の増減額（△は減少）	160,313
未払消費税等の増減額（△は減少）	299,137
その他	121,493
小計	6,185,152
利息及び配当金の受取額	12,004
利息の支払額	△3,002
法人税等の支払額	△1,141,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,053,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60,000
定期預金の払戻による収入	60,000
有形固定資産の取得による支出	△5,166,870
有形固定資産の売却による収入	186
無形固定資産の取得による支出	△111,403
投資有価証券の取得による支出	△1,258
投資有価証券の売却による収入	37,541
貸付金の回収による収入	910
差入保証金の差入による支出	△7,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,248,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000,000
リース債務の返済による支出	△47,497
自己株式の純増減額（△は増加）	△1,289
配当金の支払額	△1,477,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,370
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△720,009
現金及び現金同等物の期首残高	4,981,259
現金及び現金同等物の期末残高	4,261,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社及び当社の連結子会社は、菓子食品事業の单一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
飴	17,099,619	49.2
グミ	16,860,049	48.5
素材菓子	799,086	2.3
その他	13,073	0.0
顧客との契約から生じる収益	34,771,829	100.0
外部顧客への売上高	34,771,829	100.0

(注) 「その他」は、食品以外の雑貨類であります。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	450.54円
1 株当たり当期純利益金額	80.18円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度1,039千株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度1,039千株であります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,984,919
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	18,984,919
普通株式の発行済株式数 (千株)	45,946
普通株式の自己株式数 (千株)	3,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	42,138

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,378,807
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,378,807
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。